



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

南米

2017年5月22日

## メキシコ、市場予想に反し利上げを決めた理由

メキシコ中銀は3月に開催した前回の金融政策会合で米国の3月の利上げを念頭に利上げを行ったと述べました。そのため、市場ではメキシコ中銀は5月の利上げを見送った米国に合わせ、過半が据え置きを見込んでいました。

### メキシコ中銀：市場予想に反し、政策金利を 6.75%に引き上げ

メキシコ中央銀行(中銀)は政策金利を従来の6.50%から過半の市場予想に反し0.25%引き上げ6.75%としました(図表1参照)。利上げの決定は全会一致でした。予想外の利上げの公表を受け、メキシコ中銀はタカ派的(金融引締めを愛好する傾向)との見方からペソは上昇しました。

#### どこに注目すべきか：

#### メキシコCPI、雇用市場、GDP、FOMC

メキシコ中銀は3月に開催した前回の金融政策会合で米国の3月の利上げを念頭に0.25%の利上げを行ったと述べたことから、市場ではメキシコ中銀は5月の利上げを見送った米国に合わせ、過半が据え置きを見込んでいましたが、次の理由で利上げを決定しました。

まず、4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比5.82%とメキシコ中銀のインフレ目標(中心値が3%で±1%)の倍近い水準で、依然上昇傾向にあることです(図表1参照)。メキシコ中銀は声明の中でメキシコのインフレ率上昇の背景としてペソ安とペソ安の副次的な影響として輸入エネルギー価格の上昇を指摘しています。市場でも一部には4月末に公表されたCPIが6%近くまで上昇したことを受け、政策金利予想を利上げに変更する動きが見られました。

2つ目の理由として、雇用市場が堅調なことです。例えば失業率は低下傾向となっており(図表2参照)、メキシコ中銀も雇用市場はかなり引き締まった状況にあると認識しています。その結果、声明では雇用コストの上昇はインフレ率を押し上げる可能性について懸念を示しています。

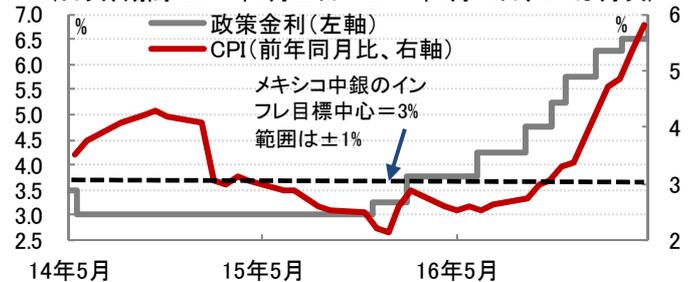
最後に、メキシコのGDP(国内総生産)も決して高水準とはいえないものの、底堅く推移しています。

なお、市場の過半が据え置きを予想した背景は、メキシコの次回(6月22日)の金融政策が米連邦公開市場委員会(FOMC、6月13~14日)の後に控えていることから、米国に追随する形での利上げを見込んでいたからです。

最後に、今後の注目点として、メキシコ中銀の金融政策の展開ですが、ペソ安抑制のため米国金融政策との連動を強めるものの、今回のようにメキシコ国内のインフレ率要因で利上げというケースは減少する可能性が考えられます。メキシコ中銀は声明で経済成長の減速リスクに懸念を示しており、景気への配慮も必要と見られるからです。また、声明には書かれていませんが、メキシコでは2018年に大統領選挙が予定されています。すでに、2017年6月のメキシコ州知事選挙は18年の大統領選挙の前哨戦と位置づけられるなど、政治動向も気になる中、景気の腰を折る政策を回避するなど慎重さが見られるかもしれません。今後の動きとして、メキシコは米国の金融政策を追随する展開が想定されます。

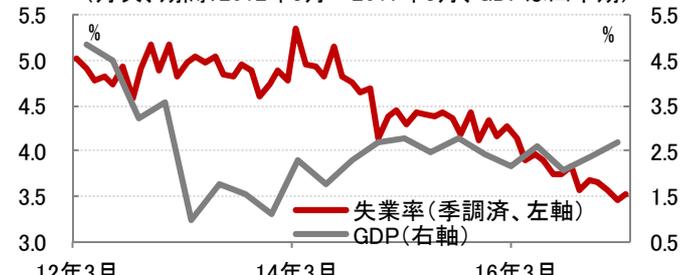
図表1：メキシコ政策金利とCPIの推移

(日次、期間：2014年5月22日～2017年5月19日、CPIは月次)



図表2：メキシコのGDP(国内総生産)と失業率の推移

(月次、期間：2012年3月～2017年3月、GDPは四半期)



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。